

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

北九州銀行（単体）

（単位：百万円・％）

項 目	2019年度 中間期	経過措置による 不算入額	2018年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	80,930	—	80,618	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000	—	10,000	—
うち、利益剰余金の額	71,993	—	71,536	—
うち、自己株式の額（△）	—	—	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,062	—	918	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1	—	1	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1	—	1	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,525	—	3,030	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 83,458	—	83,650	—
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	681	—	567	141
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	681	—	567	141
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	544	—	862	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	583	—	463	115
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,809	—	1,894	—
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 81,649	—	81,756	—
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	643,162	—	642,696	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,169	—	3,961	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	—	—	141	—
うち、繰延税金資産	—	—	—	—
うち、前払年金費用	—	—	115	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,169	—	3,704	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,249	—	20,160	—
信用リスク・アセット調整額	77,068	—	51,165	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 740,479	—	714,021	—
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.02	—	11.45	—

自己資本の充実の状況 (単体・定量的情報)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項 目	2018年度中間期	2019年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	53	53
内部格付手法の適用除外資産	53	53
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	61,737	62,930
事業法人等向けエクスポージャー	54,863	55,290
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	52,625	53,063
特定貸付債権	561	729
ソブリン向けエクスポージャー	642	577
金融機関等向けエクスポージャー	1,032	919
リテール向けエクスポージャー	2,901	3,424
居住用不動産向けエクスポージャー	1,916	2,324
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	174	156
その他リテール向けエクスポージャー	810	943
証券化エクスポージャー	8	8
うち再証券化エクスポージャー	-	-
株式等エクスポージャー	971	1,013
マーケット・ベース方式	0	0
簡易手法	0	0
内部モデル手法	-	-
P D / L G D方式	971	1,013
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	163	183
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	28
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	154
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
購入債権	-	-
購入事業法人等向けエクスポージャー	-	-
購入リテール向けエクスポージャー	-	-
その他資産等	1,579	1,563
CVAリスク	78	72
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	103	101
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	119	109
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	-	-
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー	948	1,163
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	61,791	62,983

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) 調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

3. 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年度中間期より記載方法を変更しております。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号二)

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項 目	2018年度中間期	2019年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	806	809
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	806	809
先進的計測手法	-	-

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額 (第10条第4項第1号ハ)

(単位:百万円)

項 目	2018年度中間期	2019年度中間期
単体総所要自己資本額	57,121	59,238

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2018年度中間期						2019年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエ クスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	945	-	-	-	945	-	924	-	-	-	924	-
内部格付手法適用分	1,347,381	1,208,706	11,681	2,710	124,283	14,764	1,346,288	1,226,157	12,906	2,604	104,620	16,604
手法別計	1,348,327	1,208,706	11,681	2,710	125,229	14,764	1,347,213	1,226,157	12,906	2,604	105,545	16,604

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2018年度中間期						2019年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエ クスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	1,040,655	1,039,284	-	1,370	-	11,018	1,048,153	1,046,861	-	1,292	-	13,631
その他の国内	156,942	143,962	11,681	1,298	-	3,745	167,146	152,938	12,906	1,301	-	2,972
国内計	1,197,597	1,183,246	11,681	2,669	-	14,764	1,215,300	1,199,799	12,906	2,594	-	16,604
国外計	25,501	25,459	-	41	-	-	26,367	26,357	-	10	-	-
地域別計	1,348,327	1,208,706	11,681	2,710	125,229	14,764	1,347,213	1,226,157	12,906	2,604	105,545	16,604
製造業	107,926	107,337	337	252	-	2,284	110,610	109,991	458	160	-	3,458
農・林業	989	989	-	-	-	-	728	728	-	-	-	-
漁業	997	997	-	-	-	110	1,219	1,219	-	-	-	98
鉱業	2,065	2,065	-	-	-	-	2,656	2,656	-	-	-	-
建設業	43,829	43,716	113	-	-	1,155	44,444	44,405	39	-	-	715
電気・ガス・熱供給・水道業	46,652	46,652	-	-	-	-	48,475	48,475	-	-	-	265
情報通信業	3,028	3,028	-	-	-	18	2,953	2,953	-	-	-	15
運輸業	98,324	95,987	2,288	48	-	1,593	98,768	96,178	2,468	121	-	1,492
卸・小売業	173,693	172,298	115	1,279	-	3,793	170,391	168,899	185	1,306	-	3,440
金融・保険業	55,340	52,952	1,257	1,130	-	-	50,622	48,353	1,252	1,016	-	-
不動産業	204,953	204,885	68	-	-	1,697	206,675	206,675	-	-	-	1,923
各種サービス業	146,170	146,839	330	-	-	3,291	152,748	152,618	130	-	-	4,300
国・地方公共団体	125,413	118,241	7,171	-	-	-	120,637	112,266	8,371	-	-	-
個人	213,713	213,713	-	-	-	820	230,735	230,735	-	-	-	893
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	1,348,327	1,208,706	11,681	2,710	125,229	14,764	1,347,213	1,226,157	12,906	2,604	105,545	16,604
1年以下	298,346	297,401	445	500	-	-	298,441	297,394	563	483	-	-
1年超3年以下	78,922	74,744	2,850	1,327	-	-	71,238	67,019	2,932	1,286	-	-
3年超5年以下	90,850	88,884	1,404	561	-	-	96,864	93,246	3,011	605	-	-
5年超7年以下	89,217	86,648	2,365	203	-	-	95,153	92,930	2,083	139	-	-
7年超10年以下	139,689	136,771	2,800	118	-	-	130,058	127,469	2,499	89	-	-
10年超	466,505	464,689	1,815	-	-	-	494,424	492,610	1,814	-	-	-
期間の定めのないもの	59,566	59,566	-	-	-	-	55,486	55,486	-	-	-	-
残存期間別計	1,348,327	1,208,706	11,681	2,710	125,229	14,764	1,347,213	1,226,157	12,906	2,604	105,545	16,604

(注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
 2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
 3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
 4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
 5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (第10条第4項第2号二)

(単位:百万円)

項目	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,758	△164	1,593	1,698	167	1,865
個別貸倒引当金	6,932	△34	6,897	7,695	170	7,865
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	8,690	△199	8,491	9,393	338	9,731

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-
福岡県	5,336	△4	5,331	6,174	100	6,274
その他の国内	1,595	△29	1,565	1,520	70	1,591
国内計	6,932	△34	6,897	7,695	170	7,865
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	6,932	△34	6,897	7,695	170	7,865
製造業	1,205	△23	1,181	1,844	33	1,878
農・林業	-	-	-	-	-	-
漁業	35	-	35	35	-	35
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	379	△10	369	321	3	325
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	0	1	1	△0	1
運輸業	1,181	△5	1,175	1,144	10	1,154
卸・小売業	1,781	39	1,820	1,902	106	2,008
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	1,014	△5	1,008	1,032	40	1,072
各種サービス業	1,064	△21	1,043	1,154	△18	1,136
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	266	△7	259	256	△4	251
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	6,932	△34	6,897	7,695	170	7,865

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第2条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

業種	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	-	-
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸・小売業	-	8
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	-
国・地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別計	-	8

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第2号ハ)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	273	-	262
10%	-	-	-	-
20%	-	-	-	-
30%	-	-	-	-
35%	-	-	-	-
40%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
90%	-	-	-	-
100%	-	672	-	662
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
200%	-	-	-	-
250%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	-	945	-	924

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。

2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

- (5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号ト）

- ①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年度 中間期	2019年度 中間期
優	2年半未満	50%	2,112	56
	2年半以上	70%	589	2,457
良	2年半未満	70%	1,127	1,467
	2年半以上	90%	4,311	5,677
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			8,140	9,659

- ②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年度 中間期	2019年度 中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	—

- ③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2018年度 中間期	2019年度 中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	0	0
合計		0	0

(注) 1.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。

2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第10条第4項第2号)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位: 百万円)

資産区分		2018年度中間期					2019年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.46%	42.14%	67.70%	799,956	13,758	2.59%	42.22%	66.44%	811,506	12,874
正常先	11~13	0.13%	43.71%	37.01%	163,049	7,050	0.13%	43.74%	34.45%	171,777	6,506
	14~16	0.41%	42.38%	60.63%	426,048	4,947	0.41%	42.17%	61.49%	437,407	4,352
	21~23	3.08%	40.20%	112.84%	199,123	1,696	3.01%	40.76%	112.56%	188,731	2,011
	24~51	100.00%	43.88%	-	11,735	64	100.00%	44.26%	-	13,590	3
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.97%	241,244	25,268	0.00%	45.00%	3.00%	211,896	25,048
正常先	11~13	0.00%	45.00%	2.94%	241,125	25,268	0.00%	45.00%	2.97%	211,781	25,048
	14~16	0.66%	45.00%	69.57%	118	-	0.64%	45.00%	68.65%	114	-
	21~23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	40.81%	30,186	1,130	0.07%	45.00%	41.50%	26,382	1,016
正常先	11~13	0.06%	45.00%	41.34%	28,587	1,130	0.06%	45.00%	42.91%	23,409	1,016
	14~16	0.19%	45.00%	30.98%	1,599	-	0.18%	45.00%	29.90%	2,972	-
	21~23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位: 百万円)

資産区分		2018年度中間期				2019年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー		0.13%	90.00%	120.57%	10,066	0.13%	90.00%	125.77%	10,077
正常先	11~13	0.09%	90.00%	112.82%	9,439	0.10%	90.00%	118.82%	9,508
	14~16	0.37%	90.00%	213.89%	503	0.38%	90.00%	216.52%	438
	21~23	1.88%	90.00%	331.53%	123	1.81%	90.00%	328.01%	130
	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	-	-	-	-

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値 (デフォルトしたエクスポージャーに係るElddefaultを含む) の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位: 百万円)

資産区分		2018年度中間期							2019年度中間期								
プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Elddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 掛目の推計値 (加重平均値)	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Elddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 掛目の推計値 (加重平均値)			
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)	
居住用不動産向け エクスポージャー		0.71%	20.22%	-	15.07%	129,351	-	-	0.81%	19.67%	-	15.01%	151,546	-	-		
非延滞	0.42%	20.08%	-	14.69%	128,554	-	-	0.44%	19.49%	-	14.55%	150,357	-	-			
	延滞	18.18%	20.18%	-	117.95%	520	-	-	17.74%	19.58%	-	113.78%	759	-	-		
	デフォルト	100.00%	81.58%	81.58%	-	277	-	-	100.00%	81.10%	81.10%	-	429	-	-		
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		3.29%	87.23%	-	34.97%	1,115	1,923	4,513	42.62%	2.88%	86.08%	-	33.85%	1,045	1,904	4,449	42.80%
非延滞	1.32%	87.16%	-	34.54%	1,047	1,922	4,510	42.63%	1.29%	85.96%	-	33.42%	992	1,902	4,444	42.82%	
	延滞	35.02%	87.16%	-	281.67%	12	0	1	15.15%	36.73%	85.96%	-	278.84%	10	0	2	15.65%
	デフォルト	100.00%	90.92%	90.92%	-	55	0	1	49.70%	100.00%	94.12%	94.12%	-	42	1	2	44.63%
その他リテール向け エクスポージャー (事業性)		5.64%	26.10%	-	29.30%	6,959	110	107	100.00%	6.27%	27.00%	-	29.42%	7,615	119	119	100.00%
非延滞	3.57%	25.02%	-	29.83%	6,799	110	107	100.00%	3.38%	25.58%	-	30.15%	7,366	119	118	100.00%	
	延滞	43.44%	27.49%	-	77.26%	13	0	0	100.00%	42.92%	21.93%	-	61.67%	29	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	76.90%	76.90%	-	146	0	0	100.00%	100.00%	76.24%	76.24%	-	219	0	0	100.00%
その他リテール向け エクスポージャー (非事業性)		1.63%	63.01%	-	46.89%	9,518	59	74	100.00%	1.88%	64.77%	-	55.84%	9,010	54	71	100.00%
非延滞	0.91%	62.75%	-	46.38%	9,408	59	74	100.00%	1.12%	64.43%	-	53.82%	8,824	54	71	100.00%	
	延滞	22.11%	79.62%	-	193.83%	51	-	-	22.53%	78.19%	-	190.34%	149	-	-	-	
	デフォルト	100.00%	90.16%	90.16%	-	58	0	0	100.00%	100.00%	91.73%	91.73%	-	36	0	0	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

(単位：百万円)

資産区分	2018年度中間期	2019年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	6,877	7,878	1,000
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	1	0	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	99	113	13
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合計	6,979	7,993	1,013

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。

居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

- (注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
- 2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含まれておりません。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	2018年度			2019年度			(参考)
	a.損失額の推計値 (期中期末)	b.損失の実績値 (期中期末)	対比 (a-b)	a.損失額の推計値 (期中期末)	b.損失の実績値 (期中期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	8,523	6,877	1,645	9,584	7,878	1,706	9,300
ソブリン向けエクスポージャー	1	-	1	1	-	1	1
金融機関等向けエクスポージャー	11	-	11	10	-	10	9
居住用不動産向けエクスポージャー	288	1	287	450	0	449	504
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	95	1	94	83	0	82	79
その他リテール向けエクスポージャー	259	99	159	325	113	212	359
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	13	-	13	13	-	13	13
合計	9,192	6,979	2,212	10,469	7,993	2,476	10,269

- (注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
- 2.損失額の実績値は、上記(7)の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	16,997	165,291	78,256	-
事業法人向けエクスポージャー	16,997	165,291	68,743	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	4,307	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	151	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	466	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	4,587	-
合計	16,997	165,291	78,256	-

項目	2019年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	15,322	170,533	76,450	-
事業法人向けエクスポージャー	15,322	170,533	67,136	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	4,162	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	283	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	448	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	4,419	-
合計	15,322	170,533	76,450	-

- (注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
- 2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
- 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
- 4.貸出金と自行預金の相殺は含まれておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
- (2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期	2019年度中間期
グロス再構築コストの額	1,805	1,131
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,710	2,604
派生商品取引	2,710	2,604
外国為替関連取引及び金関連取引	2,622	2,555
金利関連取引	88	49
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットティング効果勘案額(△)	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	2,710	2,604
担保による与信相当額の減少額(△)	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	2,710	2,604

- (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
- 2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
- 3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
- 4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

- (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	2018年度中間期	2019年度中間期
適格金融資産担保	-	-
適格資産担保	-	-
合計	-	-

- (注) 1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
- 2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
- 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

- (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

- (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）
銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高	うち再証券化		残高	うち再証券化	
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-
事業資産	16	-	-	16	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-	-	-
合計	16	-	-	16	-	-

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高	うち再証券化		残高	うち再証券化	
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高	所要自己資本	うち再証券化	残高	所要自己資本	うち再証券化
20%以下	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-
650%超1250%以下	-	-	-	-	-	-
1250%	16	8	-	16	8	-
合計	16	8	-	16	8	-

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高	所要自己資本	うち再証券化	残高	所要自己資本	うち再証券化
20%以下	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-
650%超1250%以下	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第247条第1項）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2018年度中間期	2019年度中間期
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	16	16
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	-	-
その他の資産	-	-
合計	16	16

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

(単位：百万円)

種類	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	31,523	-	26,099	-
上記に該当しない株式等エクスポージャー	708	-	721	-
合計	32,231	32,231	26,820	26,820

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	2018年度中間期	2019年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

(注) 1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第10条第4項第7号ロ）

(単位：百万円)

種類	2018年度中間期	2019年度中間期
売却損益の額	-	-
償却の額	24	-

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ハ)

(単位: 百万円)

種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他 有価証券	10,066	32,231	22,165	10,077	26,820	16,743

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載していません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ニ)
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第10条第4項第7号ホ)

(単位: 百万円)

区分	2018年度中間期	2019年度中間期
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	0	0
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	-	-
P/D/LGD方式	10,066	10,077
合計	10,066	10,077

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位: 百万円)

算出方式	2018年度 中間期	2019年度 中間期
ルックスルー方式	82	-
修正単純過半数方式	-	-
マナドート方式	-	-
内部モデル方式	-	-
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	102	-
簡便方式 (リスク・ウェイト1250%)	87	-
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	129
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	199
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
合計額	272	328

(注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
3.マナドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5.簡便方式 (リスク・ウェイト400%) とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
6.簡便方式 (リスク・ウェイト1250%) とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
7.自己資本比率告示の改正に伴い、2019年度中間期より記載方法を変更しております。

8. 金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

(1) ΔEVE、ΔNII

(単位: 百万円)

IRRB1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE	ΔEVE	ΔNII	ΔNII
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	17,967	-	-	-
2	下方パラレルシフト	62	-	-	-
3	スティープ化	14,943	-	-	-
4	フラット化	-	-	-	-
5	短期金利上昇	-	-	-	-
6	短期金利低下	-	-	-	-
7	最大値	17,967	-	-	-
		ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	81,649			

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年度中間期より記載方法を変更しております。

(2) VaR (バリュエーション・アット・リスク)

項目	2018年度中間期
金利リスクのVaR	9,433百万円
うち円金利	9,431百万円
うち他通貨金利	3百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2019年度中間期
金利リスクのVaR	8,656百万円
うち円金利	8,651百万円
うち他通貨金利	11百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. 2019年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2018年度と同様に、0.50として測定しております。